

平成24事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人環境再生保全機構

(公害健康被害補償予防業務勘定)

貸借対照表
(平成25年3月31日)

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金		2,081,799,510	
有価証券		11,799,974,087	
未収収益		152,139,857	
未収金		427,630,243	
賦課金未収金	6,340,100		
貸倒引当金	△ 285,034	6,055,066	
その他流動資産		1,306,932	
流動資産合計			14,468,905,695
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物及び附属設備	70,535,360		
減価償却累計額	△ 38,960,489	31,574,871	
工具器具備品	102,642,185		
減価償却累計額	△ 85,830,416	16,811,769	
有形固定資産合計			48,386,640
2 無形固定資産			
ソフトウェア		24,986,457	
その他無形固定資産		325,005	
無形固定資産合計			25,311,462
3 投資その他の資産			
投資有価証券		43,567,785,009	
敷金保証金		98,771,880	
破産更生債権等	2,930,800		
貸倒引当金	△ 2,406,187	524,613	
投資その他の資産合計			43,667,081,502
固定資産合計			43,740,779,604
資産合計			58,209,685,299
(負債の部)			
I 流動負債			
運営費交付金債務		261,294,306	
預り補助金等		15,208,334	
未払金		574,792,756	
未払費用		5,716,949	
短期リース債務		2,436,840	
預り金		11,688,623	
引当金			
賞与引当金	16,998,022	16,998,022	
流動負債合計			888,135,830
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	12,954,058		
資産見返補助金等	30,877,773	43,831,831	
引当金			
退職給付引当金	690,618,354	690,618,354	
長期リース債務		7,107,450	
固定負債合計			741,557,635
III 法令に基づく引当金等			
納付財源引当金		10,879,777,381	
法令に基づく引当金等合計			10,879,777,381
負債合計			12,509,470,846
(純資産の部)			
I 資本金			
政府出資金		6,071,570,000	
資本金合計			6,071,570,000
II 資本剰余金			
資本剰余金		△ 8,891,034	
損益外減価償却累計額		△ 31,226,501	
民間等出えん金		38,948,490,474	
資本剰余金合計			38,908,372,939
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		707,578,989	
積立金		80,597,628	
当期未処理損失		△ 67,905,103	
(うち当期総損失)		(△ 67,905,103)	
利益剰余金合計			720,271,514
純資産合計			45,700,214,453
負債純資産合計			58,209,685,299

損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
公害健康被害補償業務費			
補償給付費納付金	44,924,831,431		
公害保健福祉事業費納付金	100,130,000		
給付免責調整支出金	31,511,220		
貸倒引当金繰入	160,270		
賦課金還付金	32,657,300		
役職員人件費	182,533,211		
雑給	6,551,931		
退職給付引当金繰入	18,951,837		
賞与引当金繰入	4,500,703		
業務委託費	231,510,179		
賃借料	75,806,474		
減価償却費	17,136,887		
その他業務費	62,282,033	45,688,563,476	
公害健康被害予防業務費			
地方公共団体助成金	503,034,000		
普及啓発研修費	96,813,796		
調査研究費	181,842,653		
役職員人件費	101,410,144		
雑給	6,408,553		
退職給付引当金繰入	19,230,411		
賞与引当金繰入	6,703,261		
業務委託費	38,316,117		
賃借料	42,539,071		
減価償却費	3,922,519		
その他業務費	164,519,110	1,164,739,635	
一般管理費			
役職員人件費	76,163,335		
雑給	2,782,811		
退職給付引当金繰入	19,141,612		
賞与引当金繰入	5,794,058		
業務委託費	9,778,000		
賃借料	30,917,846		
減価償却費	4,691,518		
その他一般管理費	22,457,633	171,726,813	
経常費用合計			47,025,029,924
経常収益			
運営費交付金収益		348,198,858	
賦課金収益			
汚染負荷量賦課金収益	36,012,229,400		
特定賦課金収益	2,560,500	36,014,789,900	
補助金等収益			
公害保健福祉事業費補助金収益	33,362,000		
公害健康被害補償事業交付金収益	8,797,921,866		
自立支援型公害健康被害予防事業補助金収益	200,000,000	9,031,283,866	
資産見返運営費交付金戻入		8,307,654	
資産見返補助金等戻入		5,396,688	
財務収益			
有価証券利息	950,626,518		
その他の受取利息	10,830,756	961,457,274	
雑益		10,897,556	
経常収益合計			46,380,331,796
経常損失			△ 644,698,128
臨時損失			
固定資産除却損		1,764,942	
臨時損失合計			1,764,942
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		559,901	
資産見返補助金等戻入		30,263	
納付財源引当金戻入		496,848,272	
臨時利益合計			497,438,436
当期純損失			△ 149,024,634
前中期目標期間繰越積立金取崩額			81,119,531
当期総損失			△ 67,905,103

キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
補償給付費納付金等支出	△ 45,065,536,033
地方公共団体助成支出	△ 462,451,000
役職員人件費支出	△ 412,122,966
その他の業務支出	△ 1,079,498,483
運営費交付金収入	348,956,000
賦課金収入	36,014,984,712
国庫補助金等収入	9,024,513,066
その他の業務収入	11,498,963
小計	△ 1,619,655,741
利息の受取額	928,871,784
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 690,783,957
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 15,950,000,000
定期預金の払戻による収入	26,800,000,000
有価証券の取得による支出	△ 27,060,000,000
有価証券の償還による収入	17,520,000,000
無形固定資産の取得による支出	△ 1,442,401
投資有価証券の取得による支出	△ 417,349,800
投資有価証券の償還による収入	100,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	991,207,799
III 資金増加額 (△資金減少額)	300,423,842
IV 資金期首残高	981,375,668
V 資金期末残高	1,281,799,510

損失の処理に関する書類

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期未処理損失 当期総損失		△ 67,905,103	△ 67,905,103
II 損失処理額 積立金取崩額		△ 67,905,103	△ 67,905,103

行政サービス実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
公害健康被害補償業務費	45,688,563,476		
公害健康被害予防業務費	1,164,739,635		
一般管理費	171,726,813		
臨時損失	1,764,942	47,026,794,866	
(2) (控除) 自己収入等			
賦課金収益	△ 36,014,789,900		
財務収益	△ 961,457,274		
雑益	△ 10,897,556	△ 36,987,144,730	
業務費用合計			10,039,650,136
II 損益外減価償却相当額			
損益外減価償却相当額	18,459		18,459
III 引当外賞与見積額			△ 820,188
IV 引当外退職給付増加見積額			△ 10,404,374
V 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	33,776,185		33,776,185
VI 行政サービス実施コスト			10,062,220,218

(公害健康被害補償予防業務勘定)

注記事項

[重要な会計方針]

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、中期計画及び年度計画において、業務の実施と運営費交付金との対応が明確にされていないことにより、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難なためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び附属設備 3～15年

工具器具備品 2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 退職一時金

役員及び職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされないものについて、独立行政法人会計基準第38に基づき、期末自己都合要支給額の100%を計上しております。

(2) 厚生年金基金から支給される年金給付

役員及び職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされないものについて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立

行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を勘案するとともに、貸倒実績率に基づき、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員の賞与の支払いに備えるため、運営費交付金により財源措置がなされないものについて、支給見込額の当期負担額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第 88 に基づき計算された当該見積額の当期増減額を計上しております。

5. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

納付財源引当金

翌事業年度以降の納付金（公害健康被害の補償等に関する法律（以下「補償法」という。）第 48 条に定める納付金）の財源に充てるため、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令（以下「省令」という。）第 11 条の規定に基づき計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 25 年 3 月末利回りを参考に 0.560% で計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

〔貸借対照表に関する事項〕

1. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しております。また、有価証券及び投資有価証券は、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、国債、地方債等を保有しており、株式等は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	2,081,799,510	2,081,799,510	—
②有価証券及び投資有価証券	55,367,759,096	57,691,742,700	2,323,983,604

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、有価証券のうち譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 有価証券関係

(1) 満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	11,841,132,266	12,866,742,000	1,025,609,734
	地方債	8,816,043,228	9,260,628,000	444,584,772
	社債	4,299,092,666	4,498,010,000	198,917,334
	政府関係機関債	14,012,350,737	14,906,142,700	893,791,963
	小 計	38,968,618,897	41,531,522,700	2,562,903,803
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	1,099,140,199	1,013,770,000	△85,370,199
	外債	4,100,000,000	3,946,450,000	△153,550,000
	譲渡性預金	11,200,000,000	11,200,000,000	—
	小 計	16,399,140,199	16,160,220,000	△238,920,199
合 計	55,367,759,096	57,691,742,700	2,323,983,604	

(2) 満期保有目的債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	—	4,200,000,000	—	7,740,000,000
地方債	400,000,000	7,288,000,000	850,000,000	280,000,000
社債	200,000,000	3,300,000,000	1,900,000,000	—
政府関係機関債	—	11,401,000,000	1,620,000,000	1,000,000,000
外債	—	—	—	4,100,000,000
譲渡性預金	11,200,000,000	—	—	—
合 計	11,800,000,000	26,189,000,000	4,370,000,000	13,120,000,000

3. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度と厚生年金基金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

a. 退職給付債務	917,152,368
b. 年金資産	△259,070,761
c. 未積立退職給付債務 (a+b)	658,081,607
d. 未認識数理計算上の差異	32,536,747
e. 退職給付引当金 (c+d)	690,618,354

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

a. 勤務費用	28,164,411
b. 利息費用	12,292,861
c. 期待運用収益	0
d. 未認識数理計算上の差異の費用処理額	22,037,841
e. 従業員拠出額	△5,171,253
f. 退職給付費用 (a~e)	57,323,860

(4) 退職給付債務等の計算に関する事項

a. 割引率	2.00%
b. 期待運用収益率	0.00%
c. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
d. 数理計算上の差異の費用処理年数	各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理。

4. 運営費交付金で財源措置されるため計上しない退職給付引当金の見積額は、420,887,073円であります。

5. 当期の運営費交付金で財源措置されない賞与の見積額は、6,719,648円であります。

6. 減損会計関係

当該事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

用途	種類	場所	回線数	帳簿価額
通信設備	電話加入権	本部（神奈川県川崎市）	22	286,000円 (1回線当たり13,000円)
		大阪支部（大阪府大阪市）	3	39,000円 (1回線当たり13,000円)

電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額（NTTの公定価格 一般回線及びINSネット64回線36,000円、INSネット1500回線51,000円）が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

[キャッシュ・フロー計算書に関する事項]

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	2,081,799,510円
定期預金	△800,000,000円
資金期末残高	<u>1,281,799,510円</u>

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具器具備品	9,283,200円

[行政サービス実施コスト計算書に関する事項]

国等からの出向者に係る退職給付

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものの額は、1,276,726円であります。

[重要な債務負担行為]

該当事項はありません。

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

(公害健康被害補償予防業務勘定)

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細 (単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘 要
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物及び附属設備	69,028,059	3,075,122	1,567,821	70,535,360	38,960,489	4,367,032	—	31,574,871
	工具器具備品	119,304,510	11,001,990	28,453,823	101,852,677	85,163,652	4,478,339	—	16,689,025
	計	188,332,569	14,077,112	30,021,644	172,388,037	124,124,141	8,845,371	—	48,263,896
有形固定資産 (償却費損益外)	工具器具備品	789,508	—	—	789,508	666,764	18,459	—	122,744
	計	789,508	—	—	789,508	666,764	18,459	—	122,744
有形固定資産 合計	建物及び附属設備	69,028,059	3,075,122	1,567,821	70,535,360	38,960,489	4,367,032	—	31,574,871
	工具器具備品	120,094,018	11,001,990	28,453,823	102,642,185	85,830,416	4,496,798	—	16,811,769
	計	189,122,077	14,077,112	30,021,644	173,177,545	124,790,905	8,863,830	—	48,386,640
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	265,447,714	1,442,401	—	266,890,115	241,903,658	16,905,553	—	24,986,457
	その他無形固定資産	705,833	—	—	705,833	705,833	—	—	—
	計	266,153,547	1,442,401	—	267,595,948	242,609,491	16,905,553	—	24,986,457
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	30,559,737	—	—	30,559,737	30,559,737	—	—	—
	計	30,559,737	—	—	30,559,737	30,559,737	—	—	—
非償却資産	その他無形固定資産	325,005	—	—	325,005	—	—	—	325,005
	計	325,005	—	—	325,005	—	—	—	325,005
無形固定資産 合計	ソフトウェア	296,007,451	1,442,401	—	297,449,852	272,463,395	16,905,553	—	24,986,457
	その他無形固定資産	1,030,838	—	—	1,030,838	705,833	—	—	325,005
	計	297,038,289	1,442,401	—	298,480,690	273,169,228	16,905,553	—	25,311,462
投資その他の 資産	投資有価証券	43,837,980,293	429,726,059	699,921,343	43,567,785,009	—	—	—	43,567,785,009
	敷金保証金	98,771,880	—	—	98,771,880	—	—	—	98,771,880
	破産更生債権等	2,856,700	147,200	73,100	2,930,800	—	—	—	2,930,800
	計	43,939,608,873	429,873,259	699,994,443	43,669,487,689	—	—	—	43,669,487,689

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券 (単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
満期保有目的債券	11,200,000,000	11,200,000,000	11,200,000,000	—	
譲渡性預金	199,654,000	200,000,000	199,982,941	—	
大阪府第258回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
横浜市平成16年度第1回	199,820,000	200,000,000	199,991,146	—	
九州電力第374回	11,799,474,000	11,800,000,000	11,799,974,087	—	
計					

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券 (単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
利付国庫債券第27回	998,600,000	1,000,000,000	999,896,537	—	
利付国庫債券第27回	1,997,000,000	2,000,000,000	1,999,778,112	—	
利付国庫債券第27回11月債	991,600,000	1,000,000,000	999,373,913	—	
利付国庫債券第278回	199,400,000	200,000,000	199,820,265	—	
利付国庫債券第62回	1,034,000,000	1,100,000,000	1,043,774,988	—	
利付国庫債券第66回	1,399,202,000	1,400,000,000	1,399,394,503	—	
利付国庫債券第93回	448,857,000	450,000,000	449,064,401	—	
利付国庫債券第93回	448,857,000	450,000,000	449,064,401	—	
利付国庫債券第107回	399,140,000	400,000,000	399,278,559	—	
利付国庫債券第107回	399,192,000	400,000,000	399,322,181	—	
利付国庫債券第134回	120,000,000	120,000,000	120,000,000	—	

	利付国庫債券第141回	417,349,800	420,000,000	417,386,084	—
	利付国庫債券第11回	2,962,470,000	3,000,000,000	2,964,978,322	—
	東京都第612回	499,750,000	500,000,000	499,968,837	—
	埼玉県平成16年第3回	799,200,000	800,000,000	799,887,218	—
	東京都第613回	499,800,000	500,000,000	499,970,453	—
	第18回共同発行市場債	498,250,000	500,000,000	499,739,443	—
	静岡県平成16年度第4回	598,200,000	600,000,000	599,717,685	—
	埼玉県平成17年度第3回	257,742,000	258,000,000	257,940,021	—
	東京都第634回	629,559,000	630,000,000	629,857,675	—
	大阪府第294回	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—
	大阪府第295回	594,750,000	600,000,000	598,120,583	—
	大阪府第295回	398,668,000	400,000,000	399,519,081	—
	広島市平成18年度第1回	499,950,000	500,000,000	499,981,303	—
	神奈川県第147回	99,930,000	100,000,000	99,970,435	—
	東京都第646回	699,370,000	700,000,000	699,733,627	—
	兵庫県平成19年度第4回	498,755,000	500,000,000	499,467,267	—
	東京都第649回	199,960,000	200,000,000	199,982,073	—
	埼玉県平成19年度第4回	199,900,000	200,000,000	199,955,078	—
	大阪市平成20年度第7回	450,000,000	450,000,000	450,000,000	—
	大阪市平成21年度第3回	199,652,000	200,000,000	199,780,451	—
	横浜市平成21年度第4回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—
	福岡市平成23年度第4回	282,604,000	280,000,000	282,469,057	—
	第2回都市再生債	499,950,000	500,000,000	499,993,767	—
	第15回国際協力銀行債	99,990,000	100,000,000	99,998,751	—
	第15回国際協力銀行債	199,980,000	200,000,000	199,997,502	—
	第842回公営企業債	496,000,000	500,000,000	499,437,037	—
	第8回日本政策投資銀行債	496,000,000	500,000,000	499,436,094	—
	第844回公営企業債	898,650,000	900,000,000	899,787,017	—
	第16回公営企業債	499,850,000	500,000,000	499,965,975	—
	第8回都市再生債	199,940,000	200,000,000	199,986,340	—
	第17回国民生活債	199,258,000	200,000,000	199,740,095	—
	第865回公営企業債	199,916,610	201,000,000	200,642,033	—
	第21回日本高速道路保有・債務返済機構債	299,745,000	300,000,000	299,906,460	—
	第33回日本政策投資銀行債	499,650,000	500,000,000	499,860,173	—
	第11回農林漁業金融公庫債	499,650,000	500,000,000	499,859,864	—
	第33回日本高速道路保有・債務返済機構債	1,493,250,000	1,500,000,000	1,497,254,174	—
	第36回日本高速道路保有・債務返済機構債	699,650,000	700,000,000	699,852,258	—
	第9回沖縄振興開発金融公庫債	399,720,000	400,000,000	399,881,871	—
	第877回公営企業債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	—
	第37回日本高速道路保有・債務返済機構債	499,580,000	500,000,000	499,817,646	—
	第41回日本政策投資銀行債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—
	第325回東京交通債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—
	第46回日本政策投資銀行債	199,880,000	200,000,000	199,940,016	—
	第35回日本高速道路保有・債務返済機構債	498,515,000	500,000,000	499,253,179	—
	第51回日本政策投資銀行債	999,800,000	1,000,000,000	999,894,378	—
	第21回都市再生債	120,000,000	120,000,000	120,000,000	—
	第45回日本高速道路保有・債務返済機構債	198,814,000	200,000,000	199,287,157	—
	第343回東京交通債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—
	第17回日本高速道路保有・債務返済機構債	198,046,000	200,000,000	198,558,950	—
	第141回日本高速道路保有・債務返済機構債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—
	日本電信電話第48回	499,800,000	500,000,000	499,970,502	—
	九州電力第380回	599,640,000	600,000,000	599,946,487	—
	北陸電力第270回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—
	北陸電力第270回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—
	九州電力第392回	499,950,000	500,000,000	499,979,671	—
	関西国際空港第7回	499,750,000	500,000,000	499,888,143	—
	中部電力第413回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—
	東京電力第528回	798,440,000	800,000,000	799,192,734	—
	関西国際空港第20回	499,800,000	500,000,000	499,870,394	—
	北海道電力第298回	299,121,000	300,000,000	299,446,323	—
	東京電力第556回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—
	東京電力第556回	99,924,000	100,000,000	99,947,465	—
	国際金融公社	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—
	ドイツ復興金融公庫	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—
	アジア開発銀行	2,100,000,000	2,100,000,000	2,100,000,000	—
	計	43,513,967,410	43,679,000,000	43,567,785,009	—

満期保有目的債券

3. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	19,250,233	16,998,022	19,250,233	—	16,998,022	
計	19,250,233	16,998,022	19,250,233	—	16,998,022	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
賦課金未収金	7,017,900	△677,800	6,340,100	378,680	△93,646	285,034	(注)
貸倒懸念債権	7,017,900	△677,800	6,340,100	378,680	△93,646	285,034	
破産更生債権等	2,856,700	74,100	2,930,800	2,156,809	249,378	2,406,187	
計	9,874,600	△603,700	9,270,900	2,535,489	155,732	2,691,221	

(注) 貸倒引当金の算定方法は、「重要な会計方針」の「4. 引当金の計上基準(1) 貸倒引当金」に記載しております。

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	956,743,609	31,244,396	70,835,637	917,152,368	
退職一時金に係る債務	332,887,628	14,874,120	54,428,119	293,333,629	
厚生年金基金に係る債務	623,855,981	16,370,276	16,407,518	623,818,739	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	20,855,066	△31,353,972	22,037,841	△32,536,747	
従業員拠出額	—	5,171,253	5,171,253	—	
年金資産	236,583,413	38,894,866	16,407,518	259,070,761	
退職給付引当金	699,305,130	18,532,249	27,219,025	690,618,354	

6. 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
納付財源引当金	11,376,625,653	—	496,848,272	10,879,777,381	(注)
計	11,376,625,653	—	496,848,272	10,879,777,381	

(注) 翌事業年度以降の納付金(公害健康被害の補償等に関する法律第48条に定める納付金)の財源に充てるため、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令第11条の規定に基づき計上しております。

7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	6,071,570,000	—	—	6,071,570,000
	計	6,071,570,000	—	—	6,071,570,000
資本剰余金	資本剰余金				
	損益外固定資産除売却差額	△8,891,034	—	—	△8,891,034
	計	△8,891,034	—	—	△8,891,034
	損益外減価償却累計額	△31,208,042	△18,459	—	△31,226,501
	民間等出えん金	38,948,490,474	—	—	38,948,490,474
差引計	38,908,391,398	△18,459	—	38,908,372,939	

8. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	788,698,520	—	81,119,531	707,578,989	(注1)
通則法第44条第1項積立金	105,368,980	—	24,771,352	80,597,628	(注2)
計	894,067,500	—	105,890,883	788,176,617	

(注1) 当期減少額は、「9. 目的積立金等の取崩しの明細」参照。

(注2) 公害健康被害補償予防業務における残余の額を通則法第44条第1項の規定に基づき積立金に整理しております。

9. 目的積立金等の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	81,119,531	公害健康被害予防事業の財源の充當及び前中期目標期間中に自己財源で取得した固定資産の減価償却費、除却損

10. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成21年度	91,336,915	—	940,330	—	—	940,330	90,396,585
平成22年度	98,629,028	—	—	—	—	—	98,629,028
平成23年度	72,268,693	—	—	—	—	—	72,268,693
平成24年度	—	348,956,000	347,258,528	1,697,472	—	348,956,000	—

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成21年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内訳
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	940,330
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	940,330
会計基準第81第3項による振替額	—	
合計	940,330	

※平成24年度交付分欄参照

② 平成24年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内訳																											
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	347,258,528																											
	資産見返運営費交付金	1,697,472																											
	資本剰余金	—																											
	計	348,956,000																											
		①費用進行基準を採用した業務：公害健康被害補償業務(当該業務の事務費の1/2相当額が運営費交付金の算定対象である) ②当該業務に係る損益等及び運営費交付金の振替額の積算根拠 ア) 損益計算書に計上した費用の額(公害健康被害補償業務費及び一般管理費(公害健康被害補償業務分)) : 45,794,513,960 イ) 運営費交付金の算定対象外の給付金等																											
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補償給付費納付金</td> <td>44,924,831,431</td> </tr> <tr> <td>公害保健福祉事業費納付金</td> <td>100,130,000</td> </tr> <tr> <td>給付免責調整支出金</td> <td>31,511,220</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td>160,270</td> </tr> <tr> <td>賦課金還付金</td> <td>32,657,300</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>45,089,290,221</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	補償給付費納付金	44,924,831,431	公害保健福祉事業費納付金	100,130,000	給付免責調整支出金	31,511,220	貸倒引当金繰入	160,270	賦課金還付金	32,657,300	計	45,089,290,221													
科目	金額																												
補償給付費納付金	44,924,831,431																												
公害保健福祉事業費納付金	100,130,000																												
給付免責調整支出金	31,511,220																												
貸倒引当金繰入	160,270																												
賦課金還付金	32,657,300																												
計	45,089,290,221																												
		ウ) 運営費交付金算定対象の事務費(ア-イ) : 705,223,739																											
		エ) 減価償却費、賞与引当金、退職給付引当金等の調整																											
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ウ)運営費交付金算定対象の事務費</td> <td>705,223,739</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>△21,327,312</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td>△6,719,648</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入</td> <td>△28,306,255</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金取崩額</td> <td>7,539,835</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金取崩額</td> <td>39,987,358</td> <td></td> </tr> <tr> <td>自己収入(雑益)</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>696,397,717</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額	備考	ウ)運営費交付金算定対象の事務費	705,223,739		減価償却費	△21,327,312		賞与引当金繰入	△6,719,648		退職給付引当金繰入	△28,306,255		賞与引当金取崩額	7,539,835		退職給付引当金取崩額	39,987,358		自己収入(雑益)	0		差引額	696,397,717	
項目	金額	備考																											
ウ)運営費交付金算定対象の事務費	705,223,739																												
減価償却費	△21,327,312																												
賞与引当金繰入	△6,719,648																												
退職給付引当金繰入	△28,306,255																												
賞与引当金取崩額	7,539,835																												
退職給付引当金取崩額	39,987,358																												
自己収入(雑益)	0																												
差引額	696,397,717																												
		オ) 固定資産の取得額: 3,394,942 (建物及び附属設備: 1,703,113、工具器具備品: 951,928、ソフトウェア: 739,901)																											
		カ) 運営費交付金収益への振替額の積算根拠(エの1/2) 696,397,717 × 1/2 ≒ 348,198,858																											
		キ) 資産見返運営費交付金への振替額の積算根拠(オの1/2) 3,394,942 × 1/2 ≒ 1,697,472																											
会計基準第81第3項による振替額	—																												
合計	348,956,000																												

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成21年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	90,396,585
	計	90,396,585
平成22年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	98,629,028
	計	98,629,028
平成23年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	72,268,693
	計	72,268,693
平成24年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	0
	計	0

○費用進行基準を採用した業務は全ての業務であります。
 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、業務の効率化に伴う経費の節減により運営費交付金の収益化額が計画を下回ったもの。
 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以後において収益化する予定であります。

11. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳				摘 要
		資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
公害保健福祉事業費補助金	33,362,000	—	—	—	33,362,000	
公害健康被害補償事業納付金交付金	8,797,921,866	—	—	—	8,797,921,866	
自立支援型公害健康被害予防事業補助金	200,000,000	—	—	—	200,000,000	
計	9,031,283,866	—	—	—	9,031,283,866	

12. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(691) 20,433	(1) 5	(—) 2,728	(—) 1
職 員	(—) 278,916	(—) 65	(—) 61,628	(—) 7
合 計	(691) 299,350	(1) 70	(—) 64,356	(—) 8

- (注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。
職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。
2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3. 非常勤の役員及び職員については、外数で()で記載しております。
4. 支給額及び支給人員数には各勘定で按分して負担している全ての役員及び共通部門の人員(27人)が含まれております。
5. 中期計画における人件費は、役員報酬、職員基本給及び職員諸手当(賞与支給額を含む)並びに超過勤務手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、中期計画と同様であります。なお、法定福利費(共済掛金及び厚生年金基金掛金を含む)については、中期計画、附属明細書共に含まれておりません。
6. 退職手当は、中期計画では含まれておりませんが、附属明細書では退職一時金に係る支給額であります。
7. 金額は千円未満切捨てにて記載しております。

13. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	公害健康被害補償業務	公害健康被害予防業務	消 去	合 計
事業費用	45,794,513,960	1,230,515,964	—	47,025,029,924
内訳				
業務費	45,688,563,476	1,164,739,635	—	46,853,303,111
一般管理費	105,950,484	65,776,329	—	171,726,813
事業収益	45,233,335,937	1,146,995,859	—	46,380,331,796
内訳				
運営費交付金収益	348,198,858	—	—	348,198,858
賦課金収益	36,014,789,900	—	—	36,014,789,900
補助金等収益	8,831,283,866	200,000,000	—	9,031,283,866
財務収益	15,382,086	946,075,188	—	961,457,274
その他収益	23,681,227	920,671	—	24,601,898
事業損益	△561,178,023	△83,520,105	—	△644,698,128
総資産	11,312,363,666	46,897,321,633	—	58,209,685,299
内訳				
流動資産	11,148,204,342	3,320,701,353	—	14,468,905,695
(主要資産の内訳)				
現金及び預金	820,575,374	1,261,224,136	—	2,081,799,510
有価証券	10,100,000,000	1,699,974,087	—	11,799,974,087
固定資産	164,159,324	43,576,620,280	—	43,740,779,604
(主要資産の内訳)				
投資有価証券	—	43,567,785,009	—	43,567,785,009

- (注) 1. 事業の種類区分方法及び事業の内容は次のとおりであります。
- ①事業の種類区分方法は、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令第10条第2項に定める經理の単位に基づく区分であります。
- ②各事業の内容
 公害健康被害補償業務：公害による健康被害者に対する補償等の事業
 公害健康被害予防業務：公害による健康被害の発症予防及び健康回復を図るための事業等
2. 主要な資産は期末簿価で表示しております。
3. 損益外減価償却相当額及び引当外賞与見積額、引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりであります。

(単位：円)

	公害健康被害補償業務	公害健康被害予防業務	合 計
損益外減価償却相当額	18,459	—	18,459
引当外賞与見積額	△820,188	—	△820,188
引当外退職給付増加見積額	△10,604,535	200,161	△10,404,374

14. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(単位：円)

現金及び預金

区 分	金 額	摘 要
普通預金	1,281,799,510	
定期預金	800,000,000	
計	2,081,799,510	